

UBS 公益・金融社債ファンド(為替ヘッジあり) 愛称:わかば

追加型投信／内外／債券



ファンドの特色

- 日本を含む世界の投資適格の「公益・金融」企業の発行する社債を、実質的な投資対象とします。
 - 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
 - 毎月の安定分配を目指します。
- 資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※当レポートにおける分配金については全て課税前としております。また基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

運用実績

ファンドデータ

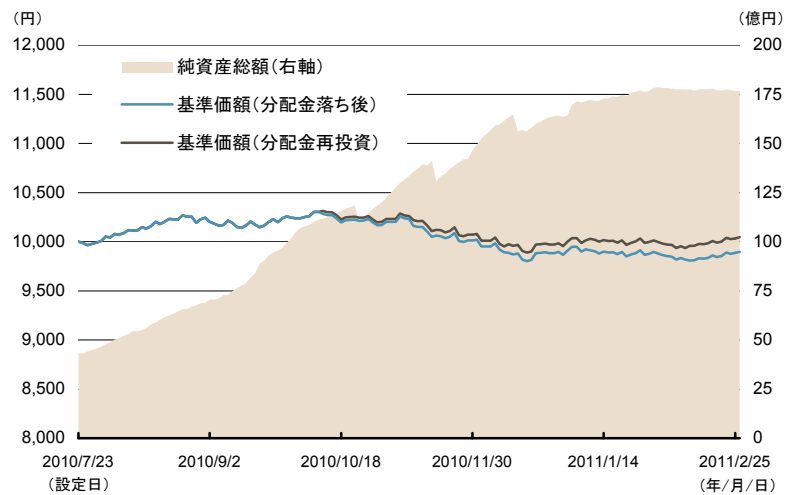
設定日	2010年7月23日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎月10日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、課税前）

決算日	分配金額
2010年10月12日	30円
2010年11月10日	30円
2010年12月10日	30円
2011年1月11日	30円
2011年2月10日	30円
設定来累計	150円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

基準価額(分配金再投資)と純資産総額の推移(設定日～2011年2月28日)



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.31%	-0.26%	-1.80%	—	—	0.44%

※基準価額(分配金再投資)は、ファンドの分配金(1万口当たり、課税前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※騰落率は各応答日で計算しています。
 ※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。
 ※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

ファンドの現況

	2011/2/28	2011/1/31	前月比		基準価額*	日付
基準価額*	9,895円	9,895円	0円	設定来高値	10,303円	2010/10/8
純資産総額	177億円	178億円	-1億円	設定来安値	9,801円	2010/12/16

* 上記の基準価額は分配金落ち後です。

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

マザーファンドの運用状況

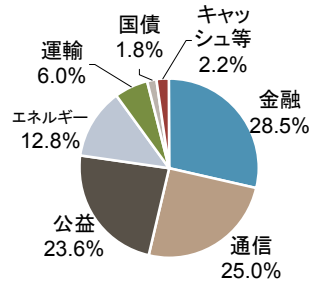
※当ファンドのマザーファンドは「UBS 公益・金融社債マザーファンド」です。

ポートフォリオの特性

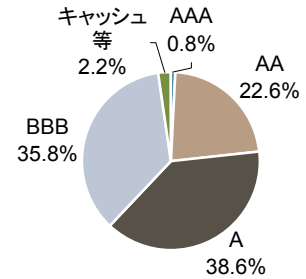
平均最終利回り	4.35%
平均直接利回り	5.15%
平均格付	A
修正デュレーション	6.34年
組入銘柄数	213銘柄

※上記は、当マザーファンドの債券部分について、各組入れ債券を各特性値(利回り、格付、デュレーション)別に集計し、加重平均により算出しています。平均格付とは、評価基準日時点でマザーファンドが保有している有価証券に係る信用格付であり、マザーファンドに係る信用格付ではありません。

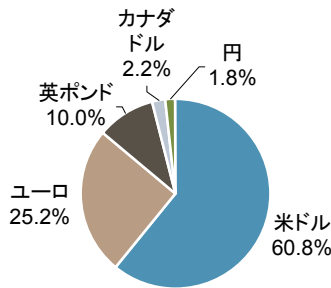
業種別構成比



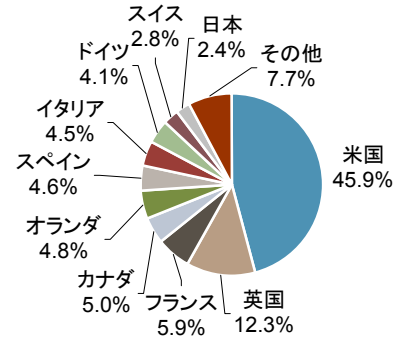
格付別構成比



通貨別構成比



国別構成比



※各構成比は、当マザーファンドの評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合です。なお、各比率の合計は端数処理の関係上100%とならない場合があります。

※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

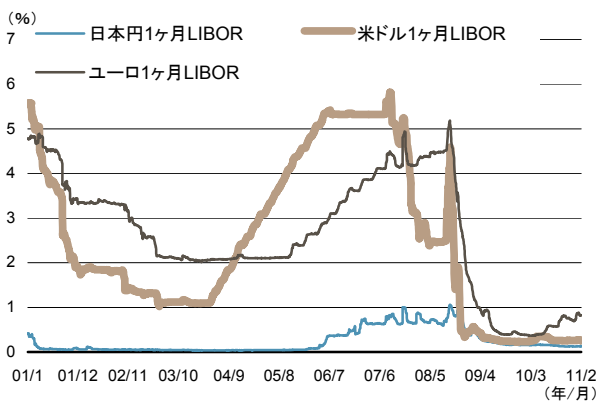
※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社のみ場合は、低い格付を採用しています。

※利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。

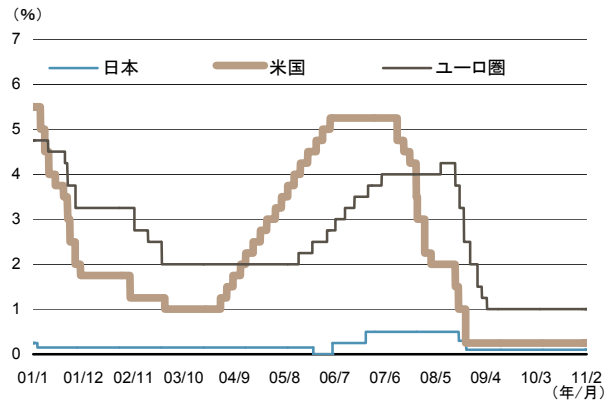
※(修正)デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

【ご参考】主要市場の短期金利、主要国の政策金利の推移(日次)

主要市場の短期金利(2001年1月末～2011年2月末)



主要国の政策金利(2001年1月末～2011年2月末)



※上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

出所: ブルームバーグのデータを基に当社作成

マザーファンドの組入上位10銘柄

※当ファンドのマザーファンドは「UBS公益・金融社債マザーファンド」です。

銘柄名	国	業種	格付	償還日	最終利回り	構成比	銘柄概要
1 シティグループ	米国	金融	A	2017年 08月15日	4.4%	1.9%	シティグループは総合金融サービス機関。世界の消費者・法人顧客に多様な金融サービスを提供する。サービスには投資銀行、個人向け証券仲介、法人向け銀行などがある。
2 テレフォニカ・エミシオネス SAU	スペイン	通信	A-	2019年 11月11日	5.0%	1.7%	テレフォニカは、従業員数約26万人を擁する世界を代表する通信企業。西欧のほか中南米各国の計25カ国でビジネスを展開、スペイン、ブラジルの携帯電話を中心に計2.6億件の契約件数をほこる。
3 日本長期国債10年	日本	国債	AA-	2017年 06月20日	0.7%	1.7%	(省略)(当ファンドはポートフォリオの流動性確保等を目的として一部各国国債・政府機関債等を保有する場合があります。)
4 シェル・インターナショナル・ファイナンス	オランダ	エネルギー	AA+	2038年 12月15日	5.4%	1.6%	ロイヤル・ダッチ／シェルは石油会社。子会社を通して石油の探査・生産・精製を手掛ける。燃料、化学品、潤滑油も製造する。世界中でガソリン給油所を所有・経営する。
5 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	金融	AA-	2019年 04月23日	4.5%	1.6%	JPモルガン・チェースは、総合金融機関およびリテール銀行。サービスには、投資銀行業務、米国債と証券のブローカーサービス、資産運用、プライベートバンキング、一般商業銀行業務、受託金融などがある。企業、機関、個人を対象にサービスを提供。
6 モルガン・スタンレー	米国	金融	A	2017年 12月28日	4.8%	1.6%	モルガン・スタンレーは総合金融機関。世界各地で多角的金融サービスを提供する。個人、法人、投資銀行などの顧客を対象に国際的証券業務を手掛け、資産運用ビジネスも行う。
7 ドイツ・テレコム	ドイツ	通信	BBB+	2017年 01月20日	3.8%	1.4%	通信サービス会社。提供するサービスは、固定・携帯電話サービス、インターネット・アクセス・サービス、企業向けの総合情報通信技術サービスなど。
8 エネル・ファイナンス	イタリア	公益	A	2024年 08月14日	5.9%	1.4%	エネルは西欧、ロシア、北南米を中心に展開、約8万人の従業員を擁する世界最大級の公益企業。発電事業は原子力、火力、水力から風力、地熱、太陽光、バイオマスと多岐に渡る。
9 ゴールドマン・サックス・グループ	米国	金融	A+	2019年 02月15日	4.8%	1.4%	ゴールドマン・サックス・グループは総合金融機関。投資銀行および証券業務のほか、トレーディング、投資先企業の価値向上を図るプリンシパル・インベストメント、資産運用、証券サービスを世界的に提供する。民間企業、金融企業、政府、資産家などを対象に世界にサービスを提供。
10 ブリティッシュ・テレコムコミュニケーションズ	英国	通信	BBB	2016年 12月07日	4.9%	1.4%	通信サービス会社。提供するサービスは、英国での市内および長距離電話サービス、国際電話、企業向け高速大容量ネットワーク・ソリューションとウェブ・ホスティング、通信企業向け ADSL、ISDN、IP ネットワーク・サービスなど。

※各構成比は、当マザーファンドの評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合です。

※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社のみ場合は、低い格付を採用しています。

出所：各社HP等の情報を基に当社作成。上記の個別銘柄は当ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、有価証券の売買の勧誘あるいは特定銘柄の推奨を意図するものではありません。上記は当資料作成時点の市場環境等に基づいて作成したものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。組入銘柄、組入比率、銘柄数等は、運用者の判断、市場動向、当ファンドの資金動向等により変わる点にご留意下さい。

投資環境

国債市場・金利概況:

2月の米国国債市場の利回りは、上旬に急上昇したのち、月末にかけて低下する展開となりました。月初、米国長期金利は3.37%でスタートしましたが、1月のISM製造業・非製造業指数など経済指標の堅調な内容や1月の失業率の低下などから米国の景気回復期待が高まったとの見方が市場に広がり、月の上旬には3.73%に達しました。その後、リビア情勢の緊迫化を受けて安全資産への逃避が進んだことや、商品価格の高騰が進んだことなどから、株安・債券高の動きが顕著になり、長期金利は緩やかな低下基調となりました。また、月末に2010年10-12月期の実質国内総生産(GDP)改定値が下方修正されると、一段と米国長期金利は低下しました。結果、前月比で上昇した水準で月末を迎えました。

2月末の米国10年国債利回り※は3.43%となり、先月末の3.37%に比べ0.06%の上昇、米国2年国債利回り※は0.68%となって前月末の0.56%に比べ0.12%の上昇となりました。結果、2年-10年国債の金利差は月末2.75%となり、前月末の2.81%から縮小して終わりました。(※ブルームバーグ・ジェネリック米10年・2年国債利回り)

社債市場:

2月の世界の投資適格社債市場は金利の低下に伴い上昇し、バークレイズ・キャピタル・グローバル総合社債インデックスは0.73%(現地通貨ベース)となりました。格付別に見ると、AAAが0.31%、AAが0.47%、Aが0.79%、BBBが0.88%でした。社債市場全体の信用スプレッド(社債の利回りと国債の利回りの差)は1.53%と先月比で0.11%縮小しました。業種別では、産業セクターで先月比0.06%の縮小、公益セクターで同0.05%の縮小、金融セクターで同0.11%の縮小となり全てのセクターにおいて縮小しました。また地域別では、国債入札において堅調な需要が確認されたスペインやイタリアのスプレッドが引き続き縮小し、また企業業績が堅調なオーストラリアにおいてもスプレッドの縮小が見られました。

運用概況と今後の方針

運用概況:

当ファンドの2月の基準価額(課税前分配金再投資)騰落率は0.31%となりました。

2月、投資適格社債市場の各セクター※は、円ヘッジ換算で金融 +0.65%、公益 +0.25%、通信 +0.27%、エネルギー +0.13%、運輸 +0.50%となりました。当ファンドでは主にスプレッドの縮小がパフォーマンスにプラス寄与となりました。

(※バークレイズ・キャピタル・グローバル総合社債インデックスの各セクター、円ヘッジ、2011年1月31日～2011年2月25日)

ファンドの投資対象であるUBS公益・金融社債マザーファンドの運用においては、BNPパリバを売却し、より高いスプレッドの獲得を狙いオランダのラボバンクの買付けを行いました。また、ブラジルの会社ペトロプラス・インターナショナル・ファイナンスのドル建て社債と、投資適格格付けを新たに得た英国のヴァージン・メディアなどを購入しました。一方、英国のエネルギー会社、スコティッシュ・アンド・サザン・エネルギーのユーロ建て社債はよりスプレッドの高い英ポンド建て社債に乘換えました。

今後の見通し・運用方針:

2月の社債市場は、中東・北アフリカ地域での政情不安が高まった時期にもかかわらず、先月に引き続きスプレッドが縮小し、総じて国債のリターンを上回りました。特に、金融セクターと劣後債(元利金の支払い順位が低い債券)は総じて堅調に推移しました。米国社債市場では、主に投資適格債券に対する資金流入が600億米ドル弱のプラスとなりました。米国の経済指標や企業業績が堅調に推移していることが米国社債市場への資金流入を支えており、結果としてスプレッドが縮小する展開となりました。欧州社債市場においては、米国社債市場よりさらにスプレッドが縮小し、特に公益セクター、金融セクター、そして劣後債などが堅調に推移しました。今後も、社債市場に与える影響が大きい中東情勢について引き続き注視し、また、景気回復の動向も見きわめつつ、公益・金融社債の中で魅力ある個別銘柄の選択に引き続き重点をおいてまいります。

【ご参考】UBSグループとは

・UBSグループは、スイスを本拠地として、およそ50カ国の世界の主要都市にオフィスを配し、約65,000名の従業員を擁する総合金融機関です。グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。(2010年12月末現在)

・UBSグローバル・アセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界24カ国に約3,500名の従業員を擁し、約48.6兆円の資産を運用するグローバルな資産運用グループです。(2010年12月末現在)

・UBS銀行(UBS AG)の格付けはAa3(ムーディーズ)／A+(S&P)です。(2011年2月末現在)

ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の公益関連企業および金融機関が発行する債券に投資を行いますので、実質組入債券の価格の下落や当該債券の発行体の財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

1. 公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは公社債へ投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動および発行体の信用力の変化の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

・金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

・信用リスク

公社債の価格は発行体の信用力の変化によっても変動します。公社債の発行体の業績悪化、財務内容の変化、経営不振等により、債務不履行（デフォルト、元利金の支払いが期日までに行われなかったこと）が生じた場合、あるいはそのような状況が予想される局面となった場合には、公社債の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け、大きく下落することがあります。

2. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

3. 為替変動リスク

組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできませんので、基準価額は円と当該組入資産に係る通貨との為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

なお、一部の通貨に対しては先進主要国通貨等の他通貨を用いた代替ヘッジを行なうことがあります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該他通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。

投資信託に関する一般的な留意事項

・投資信託は、預貯金または保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

・投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本および利息の保証はありません。投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

設定日	2010年7月23日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないこともあります。 ※「自動けいぞく投資コース」の場合は、原則として、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。
買付・換金申込	原則として、販売会社の営業日に受け付けます。ただし、以下のいずれかの休業日と同日の場合には、お買付およびご換金のお申込の受付は行いません。 ・ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨークの銀行
買付価額	買付申込受付日の翌営業日の基準価額
買付単位	1円または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	ご換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金単位	1円または1口を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。
換金代金の支払日	原則としてご換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の譲渡益に対して原則として課税されます。なお、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 直接ご負担いただく費用

買付手数料	お買付申込受付日の翌営業日の基準価額に2.1%（税抜2.0%）以内で販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.15%の率を乗じて得た額

■ 間接的にご負担いただく費用

信託報酬	純資産総額に年1.1025%（税抜年1.05%）の率を乗じて得た額
その他の費用	監査報酬、受益権の管理事務費用、法定書類関係（作成、印刷、交付等）費用等を信託財産の純資産総額に対して年率0.1%（税込）を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。 その他に、有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等を信託財産より間接的にご負担いただきますが、これらの費用は信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

お客様に直接および間接的にご負担いただく費用の合計額は保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの関係法人

委託会社 UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号
 加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、日本証券業協会

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
 再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

販売会社	商号等	加入協会	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○
	株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○
	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○
	八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○	
	日興コーディアル証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
	ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○
	大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
	静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○		
	京葉銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○		
	株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○
	株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○

* 日興コーディアル証券株式会社は、2011年4月1日よりSMBC日興証券株式会社に社名変更を行います。

本資料はUBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社(以下、「弊社」といいます。)が運用状況に関する情報提供を目的として作成した資料です。本資料に記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は本資料の作成時点での弊社の見解であり、将来の市場の動向等を保証するものではありません。また、将来、予告なしに変更される場合もあります。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護基金の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本ファンドのご購入に際しては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断下さい。